

人工知能研究開発ネットワーク 2023 年度事業報告・収支決算

1. 2023 年度の事業報告

「人工知能研究開発ネットワーク」は、「統合イノベーション戦略 2019」、「AI 戦略 2019」に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）のコンソーシアムとして、2019 年 12 月 16 日に設置された。

2023 年 3 月末で産総研コンソーシアムとしての設置期間が終了し、2023 年 4 月 11 日付けで、任意団体「人工知能研究開発ネットワーク（AI Japan R&D Network）」（以下「AI Japan」という。）が新たに設立された。AI Japan はこれまでの人工知能研究開発ネットワークの事業活動を引き継ぎ、新たに民間企業等を会員に加えた人工知能に関する研究開発及び成果利用の促進等に係る連携の枠組みとして、産総研、国立研究開発法人理化学研究所（理研）、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の 3 中核会員を中心に、事業を行っている。

AI Japan の 2023 年度の事業の概要は、以下のとおり。

（1）海外及び国内への総合的な情報発信（会則第 3 条第 1 号事業）

AI Japan の各種情報発信の基盤となる Web サイトにおいて、会員機関の AI 研究やイベント開催等に関する情報を日常的に掲載し、継続的に情報発信活動を行った（2024 年 3 月末時点で、日本語版 474 件、英語版 203 件の記事を掲載）。

「第 4 回 AI・人工知能 EXPO【秋】」（2023/10/25～2023/10/27）に出展し、AI Japan の活動及び理研、産総研、NICT の研究成果等をポスター形式で紹介した（ブース訪問者数延べ約 750 名）。また、会期初日に「我が国の AI の研究開発を巡る取組状況について」と題して、内閣府、副会長及び 3 中核会員の研究代表者が講演するセミナーを開催した（聴講者数 588 名）。

（2）海外の人工知能に係る研究機関等との意見交換・連携活動等の促進（会則第 3 条第 2 号事業）

2023 年 9 月にチュニジアの AI コミュニティである Tunisian AI Society (TAIS) とオンラインで会合を行い、学生・研究者の人材交流、AI に関するレギュレーション・トレーニング等の活動について情報収集と意見交換を行った。

2022 年 10 月に「第 3 回日独仏 AI シンポジウム」を共催したドイツ科学・イノベーションフォーラム東京 (DWIH Tokyo) 及び在日フランス大使館と、DWIH Tokyo が 2024 年 11 月に主催する AI に関する国際イベントを AI Japan が共催することについて意見交換を行った。

（3）政府の人工知能に係る研究開発事業等の取組に係る情報提供（会則第 3 条第 3 号事業）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「NEDO 先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」や、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「JST 経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」などの各種研究開発課題の公募情報等について、会員への周知メールや Web サイト掲載を通じて、会員や一般向けに情報提供を行った。

AI Japan の宣伝用チラシに内閣府の AI 学習データに関するコミュニケーション窓口の情報を掲載し、AI に関する関係府省庁の取組との連携を図った。

（4）人工知能に係る研究開発等の取組の情報・意見交換及び連携・調整（会則第 3 条第 4 号

事業)

特定の技術テーマ等に関心を有する会員が参加して情報・意見交換、連携活動等ができる取組として、AI Japan にワーキンググループを設置することができるよう会則の改正を行った。2023 年度は「基盤モデルワーキンググループ」と「自動翻訳・通訳成果展開ワーキンググループ」の2つのワーキンググループを設置し、複数回の会合や展示会への出展等を行った。

(5) その他（会則第3条第5号事業）

AI Japan の更なる知名度向上のため、総務省、グローバルコミュニケーション開発推進協議会及びNICTが主催する「第7回自動翻訳シンポジウム」（2024/2/22）への後援を行った。

出展イベント等での積極的な広報活動により、2023 年度末における AI Japan の会員数は、中核会員 3 機関、利用会員 112 機関（大学 78、国研等 23、民間企業 11）、特別会員 3 機関の計 118 機関であった（任意団体設立時の 107 機関よりも 11 機関増加）。

2. AI Japan の運営

2023 年度の AI Japan の運営メンバーは、以下のとおり。

会長：北野 宏明（AI ステアリングコミッティー座長）

副会長：辻井 潤一（産総研フェロー）

幹事会メンバー：会長、副会長、産総研、理研、NICT

2023 年度は総会、幹事会、事務局会議を以下のとおり開催し、AI Japan の運営及び事業の実施に関して、審議・承認を行った。

2023 年 4 月 11 日 （任意団体）人工知能研究開発ネットワーク設立総会

- ① （任意団体）人工知能研究開発ネットワーク（AI Japan R&D Network）の設立について
- ② （任意団体）人工知能研究開発ネットワーク（AI Japan R&D Network）会則について
- ③ 会長の選出について
- ④ 副会長の指名について
- ⑤ （任意団体）人工知能研究開発ネットワーク（AI Japan R&D Network）の当面の取組について

2023 年 4 月 11 日 第 1 回幹事会

- ① 設立総会の結果について
- ② 利用会員・特別会員の承認について
- ③ 事務局会議の設置について
- ④ 第 1 回総会の議事について
- ⑤ 当面の取組について

2023 年 4 月 24 日 第 1 回総会

- ① （任意団体）人工知能研究開発ネットワーク（AI Japan R&D Network）の設立について
- ② 利用会員・特別会員の承認について

③ (任意団体)人工知能研究開発ネットワーク (AI Japan R&D Network)
の当面の当面の取組について

2023年5月10日 第1回事務局会議

2023年5月24日 第2回事務局会議

2023年6月7日 第3回事務局会議

2023年6月21日 第4回事務局会議

2023年6月29日 第2回幹事会

① 利用会員(民間企業)の承認について

② ワーキンググループの設置について

③ 成果発信事業の検討状況について

2023年7月5日 第5回事務局会議

2023年7月19日 第6回事務局会議

2023年7月20日 第3回幹事会

① 利用会員(民間企業)の承認について

② CNRS及びTAISとの連携について

③ 事務局業務の外部委託について

④ 令和6年度からの会計制度についての意見交換

⑤ AI・人工知能EXPOを活用したAI-JAPAN情報発信事業について

⑥ ワーキンググループの活動について

⑦ 内閣府BRIDGE事業との連携について

2023年8月2日 第7回事務局会議

2023年8月30日 第8回事務局会議

2023年9月13日 第9回事務局会議

2023年9月27日 第10回事務局会議

2023年10月11日 第11回事務局会議

2023年10月24日 第4回幹事会

① 利用会員(民間企業)の承認について

② 令和6年度の会計制度について

③ AI・人工知能EXPOを活用したAI-JAPAN情報発信事業について

④ AI Japanロゴ使用のための商標使用許諾契約の締結について

⑤ 事務局業務の外部委託の進捗状況について

⑥ CNRS及びTAISとの連携の進捗状況について

2023年11月8日 第12回事務局会議

2023年11月22日 第13回事務局会議

2023年11月30日 第5回幹事会(メール開催)

① AI Japan入会の基準と承認のプロセスについて

② 「第7回自動翻訳シンポジウム」後援名義使用申請の承認について

③ 利用会員(民間企業)の承認について

2023年12月6日 第14回事務局会議

2023年12月20日 第15回事務局会議

2024年1月17日 第16回事務局会議

2024年1月31日 第17回事務局会議

2024年2月14日 第18回事務局会議

2024年2月28日 第19回事務局会議

2024年3月13日 第20回事務局会議

2024年3月21日 第6回幹事会

① 利用会員（民間企業）の承認について

② ドイツ・フランスとのAIイベント共催について

③ 2023年度事業報告・収支決算（案）

④ 2024年度事業計画・収支予算（案）

2024年3月27日 第21回事務局会議

任意団体化後、産総研、理研、NICTの職員が所属機関の業務との兼務により担当していたAI Japanの事務局業務を、より実効的な団体運営のために外部委託することとし、公募による契約手続きを経て、2023年11月より株式会社角川アスキー総合研究所への業務委託を開始した（契約期間は2024年3月29日まで）。

3. 収支決算

2023年度のAI Japanの収支決算は、以下のとおり。

(1) 運営費

人工知能研究開発ネットワーク事務局業務委託契約 3,245,000円

(2) 特別事業費

「第4回AI・人工知能EXPO【秋】」出展 3,306,050円

(3) 合計 6,551,050円

（理研、産総研、NICTの3中核会員で費用負担に関する覚書を締結し、案分して拠出）

以上